

リオン株式会社の変遷

～時代を創造する革新技術～

リオン株式会社の概要

創立:

1944年(昭和19年)6月21日

資本金:

19億9,152万円

(2015年3月31日現在)

代表者:

代表取締役社長 清水 健一

従業員:

757名

(2015年3月31日現在・連結)



東京都国分寺市本社

事業のご案内

■ 医療機器事業部

リオネット補聴器・関連機器
医療検査機器



耳かけ型補聴器

■ 環境機器事業部

音響・振動計測器
微粒子計測器



オーディオメータ

■ R & Dセンター



騒音計

■ 品質・環境統括センター



液中パーティクルカウンタ

■ 事業支援本部

リオン株式会社の事業展開の沿革

- 1944年(昭和19年)
 - 株式会社小林理研製作所の社名で設立。
わが国最初の音響機器用クリスタルエレメントおよびその応用製品の生産を開始。
- 1948年(昭和23年)
 - わが国で初めて量産型補聴器を発売。リオネットブランド構築。
- 1952年(昭和27年)
 - 聴力検査器(オーディオメータ)発売
- 1955年(昭和30年)
 - 騒音計を発売
- 1960年(昭和35年)
 - リオン株式会社に社名変更 : 理学の(リ) + 音響の(オン) = リオン
- 1965年(昭和40年)
 - 公害用振動計を発売
- 1977年(昭和52年)
 - 微粒子計(パーティクルカウンタ)発売
- 1981年(昭和56年)
 - 地震計、微風速計発売
- 201X年(平成XX年)
 - 生物粒子測定装置(バイアブルカウンター)発売

リオンの変遷

リオンの技術革新の歩み

ー 世界をリードしてきた技術、商品群の紹介

1. 事業の沿革 創業期～1960年

音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問を事業に

2. 事業の沿革 成長・変革期1960年～1990年

小林理研製作所からリオン株式会社へ

3. 事業の沿革 安定・革新期1990年～現在

環境と福祉を事業の根幹に

1. 事業の沿革 創業期～1960年

音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問を事業に

創業期～1960年代の技術と製品群

- 小林理学研究所の基礎的研究成果を商品に展開
- ロッシル塩結晶（クリスタルエレメント）の圧電現象に関する研究からその応用製品としてマイクロホン、イヤホン、レコードピックアップ、スピーカなどの音響及び通信機器部品メーカーとしてスタート。応用製品として補聴器開発に着手。
- 小林理学研究所は、セラミック、水晶などについて圧電現象をさらに研究を深めるとともに、材料の特性を計測するために、粘度計、粘弾性測定器、静電場測定器を商品化。いずれも我が国初のものばかりである。
- 研究開発の根底に流れる哲学「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問」であるは、創業期～1960年の15年間で確立され、現在まで脈々と引き継がれている。

創業期の製品



ロッシェル塩結晶
(クリスタルエレメント)



クリスタルマイク



クリスタルイヤホン



レコードピックアップ



補聴器

1948~

1956~1962

創業期～1960年代の開発製品群

- 1944年(昭和19年) 株式会社小林理研製作所の社名で設立
- 1946年(昭和21年) ロッセル塩単結晶(クリスタルエレメント)およびその応用製品 マイクロホン、ピックアップ、ヘッドホン、スピーカの生産開始。
- 1948年(昭和23年)わが国で初めて量産型補聴器発売。リオネットブランド構築。
- 1952年(昭和27年)聴力検査器(オーディオメータ)発売
- 1955年(昭和30年)騒音計発売
- 1956年(昭和31年)振動式レオメータ、振動式粘度計発売(粘弾性,粘度測定)
- 1957年(昭和32年)静電場測定器発売、ワイゼンベルクカメラ(単結晶の解析)発売
- 1958年(昭和33年)磁気異方性測定装置発売
- 1959年(昭和34年)眼振計開発

* 既に扱っていない物理計測器類(レオメータ、粘弾性測定装置など)は、クリスタルエレメントの試験、検査測定用として他から調達できないことから、小林理化学研究所が開発したものである。

医療機器事業

主要製品1号機

環境機器事業



1948年発売
補聴器1号機
H501型

1955年発売
騒音計1号機
N110型



1952年発売
オージオメータ1号機

1977年発売
微粒子計1号機
KC-01型



2. 事業の沿革 変革・成長期1960年～1990年

小林理研製作所からリオン株式会社へ

1960年～1990年代の開発製品群

- 1960年リオン株式会社に社名変更
- 音響部品メーカーから補聴器、オーディオメータ、騒音計、振動計、微粒子計など現在の業態、製品メーカーへ転換。
- 「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問である」を理念に環境と福祉に展開した事業を確立。
- 小林理学研究所の圧電セラミックの研究成果を圧電着火装置に製品化し電子部品事業を加える。
- 補聴器の新機種を相次ぎ投入、日本最初の高度難聴用補聴器、人工中耳、デジタル補聴器、耳穴型を開発
- 声紋分析器(サウンドスペクトログラフ)、眼振計、脳波加算器、エンジンシリンダ内圧測定器、騒音表示灯、電気味覚計、微風速計、公害パトロール車などユニークを追求。

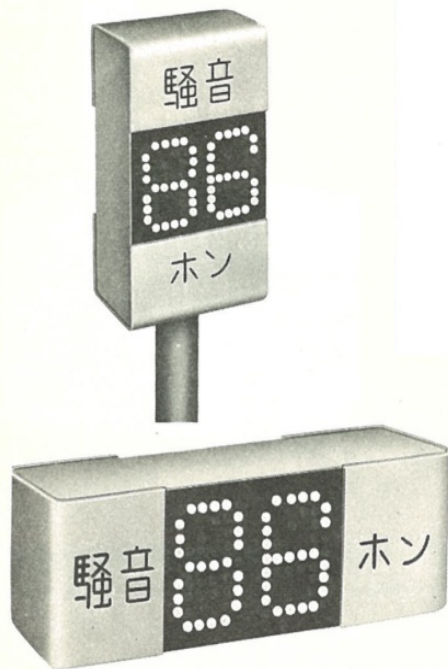
技術のリオン-そのビジネスモデル-

- 研究開発の根底に流れる理念は、創業期～1960年の15年間で確立され、現在まで脈々と引き継がれている。
- 創業者の一人である佐藤孝二（後に社長、会長を勤める）が昭和26年の音響学会誌巻頭言で以下のように述べ、当社の事業の未来と方向性を予言した。

「音響学は人生の安全と慰安に奉仕する学問である。しかし、その重要性が一般に認識されてきたのは近年のことである。それは、人間の耳の機構が神がつくったあまりにも巧妙な機構であるために、その機構を研究する手がかりを得ることが困難であったためである。

今世紀になり、電子工学の発達により微弱な振動電流の増幅に成功し、音のエネルギーと電気のエネルギーの間の相互の変換が自由に行われるようになって以来、測定技術は革命的な発展を遂げ、これによって聴覚の問題に研究のメスを入れるようになったので、ここに初めて音響学は音の発生から聴覚までの全般にわたる現象を取り扱う対象となった。我が国の工場では騒音のために従業員が聴力を失っている職場は到る所にある。あるいは電車の線路に接して集合住宅が建てられたり、飛行場に住宅が隣接して建てられたりしている。こうした事実は諸外国では想像もつかないことであり、国民保健上放任できない人道問題である」(一部改略)

ユニークを製品に！



1969年：騒音表示
装置（街頭騒音計）



1973年：エンジンシ
リンダ内圧測定器
（インジスコープ）



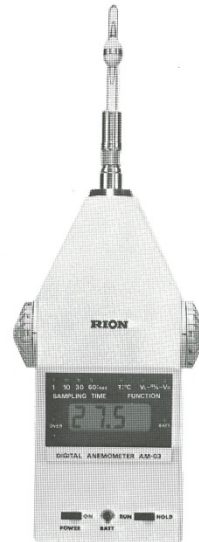
眼振計



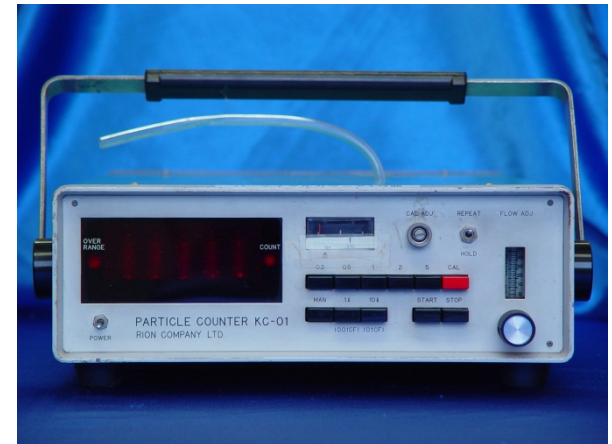
1960年：声紋分析器
（サウンドスペクトログラ）



録音再生器リオノコーダ



1981年：トランジ
スタ式微風速計



1977年：パーティク
ルカウンター

1960～1990年代の開発製品群

- 1960年(昭和35年)リオン株式会社に社名変更:理学の(リ) + 音響の(オン) = リオン
ビスコテスター(粘度計)発売、
サウンドスペクトルグラフ(声紋分析装置)発売
- 1964年(昭和39年)圧電素子ガス着火装置リオノスパーカ発売
- 1965年(昭和40年)公害用振動計、高速度レベルレコーダ発売
- 1967年(昭和42年)精密騒音計発売、国内初IC補聴器(耳かけ型)発売
- 1969年(昭和44年)耳穴型補聴器発売、街頭騒音デジタル表示装置、公害(騒音・振動)パトロール車開発
- 1973年(昭和48年)エンジンの圧力、クランク軸回転角計測装置インジスコープ発売
- 1977年(昭和52年)自社開発パーティクルカウンタ発売
1978年(昭和53年)エレクトロパトグラフ発売(発生発語訓練用)
人工中耳開発着手1983年完成
- 1979年(昭和54年)航空機騒音識別搭載環境騒音測定装置発売
- 1980年(昭和55年)FFT方式リアルタイム周波数分析器発売
- 1981年(昭和56年)地震計、微風速計、インピーダンスオーディオメータ発売
- 1982年(昭和57年)騒音暴露計発売
- 1984年(昭和59年)オーダーメイド補聴器発売
- 1988年(昭和63年)超音波副鼻腔診断装置発売

3. 事業の沿革 安定・革新期1990年～現在

環境と福祉を事業の根幹に

1990年（平成2年）～現在 さらにユニークへ！

補聴器をしたまま
温泉が夢でした！
(2003)



世界が驚愕した音
を加工するデジタル
補聴器(1991)

アルキメデスも驚いた！
音で体積、容積を測る
(1993)



振動作業から人を守る
振動感覚閾値測定で職業病診断
(2008)



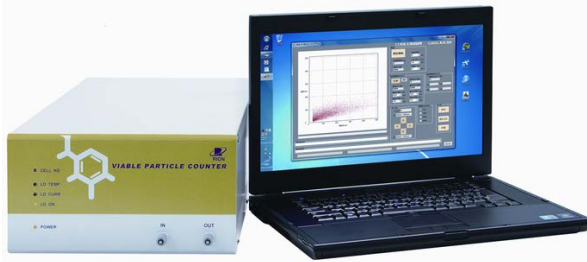
R&Dセンター

■ 2010年4月設立

■ 事業部共通基盤となる技術の調査研究

■ 当社に蓄積された技術を背景に、新規分野創造に繋がる研究開発

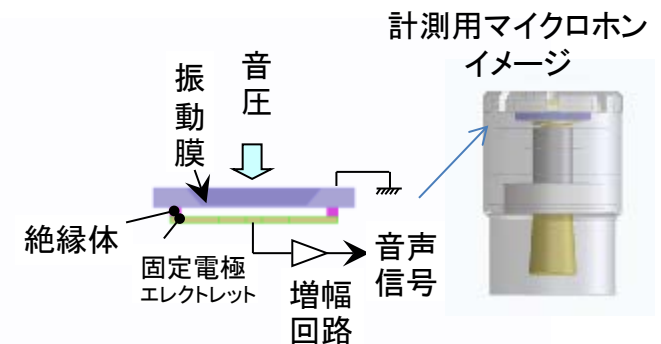
2011年 生物粒子測定装置開発



2012年 軟骨伝導補聴器開発



201X年 MEMSエレクトレットマイクロホン



リオンの理念

■ 企業理念

リオンはすべての行動を通して
人へ 社会へ 世界へ貢献する

■ 経営理念

- クオリティーオブライフ(生活の質の向上)
- バリアフリー(障壁のない社会)
- エコ・マネジメント(環境管理)